

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

レビュー項目 (事業名)	カムバックひょうごハローワークの民間との協働による機能強化（カムバックひょうごハローワークの運営）				部（局）	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用・就業支援担当				
					連絡先	078-362-3227				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他 （～R4直執行、R5～委託）				実施主体等	兵庫県				
事業目的	首都圏等からのUJIターン促進のため、UJIターン就職希望者と県内企業とのマッチングを推進し、移住者及び若年労働力の確保を図る。									
事業概要	首都圏からの移住相談と就業相談が一体的にできる体制を東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に整備。窓口相談、オンライン相談、イベント・セミナー開催等により、県内移住者希望者への就職支援を行う。 業務体制：所長1名（東京事務所非常勤嘱託員）＋事業課長1名（東京事務所課長が兼務）＋民間委託（事業統括者1名＋就労相談員2名（キャリアコンサルタント資格保有者等）） 開所日時：火～日 10:00～18:00（月・祝定休）									
業務フロー	相談依頼（移住・転職希望者）→受付・相談対応（県（民間委託））→企業・求人情報提供、職業紹介等（県（民間委託））									
R4レビュー時の外部委員会意見	①運営事業者に対する公募条件は、移住者数の増加等を求めるのではなく、事業者が公募に手をあげられるよう事業者の努力で達成可能な内容にすべき。 ②これまで効果のあった取組は引き続き実施を求めるべき。 ③副業としての来県など、軽い気持ちで兵庫県に来ていただく方を増やす取組を実施すべき。 ④評価指標について、アウトカム指標は申込件数と就労相談件数とし、アウトプット指標はイベント実施回数、相談会実施回数にすべき。									
改善結果	①公募条件は、イベント実施回数、相談会実施回数など、事業者の努力で達成可能な内容を設定した。なおイベントを実施する際は移住部門との連携により、事業効果向上を図っている。 ②以前より効果のあるオンライン就職相談会やふるさと回帰支援センターと連携した広報等の実施を公募条件とした。 ③相談窓口で、おためして企業体験ができる社会人インターンシップ事業などの情報を提供している。 ④外部委員意見のとおり評価指標を設定 アウトプット指標：相談会実施回数（年12回以上）、イベント実施回数（年10回以上） アウトカム指標：相談件数（年300件）、イベント申込件数（90件）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		8,762千円		19,190千円		20,085千円		20,553千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,910千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	462千円		18,847千円		19,686千円		20,202千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	390千円		343千円		399千円		351千円	
	(財源内訳)	(国庫)	0千円		0千円		0千円		0千円	
		(特定)	0千円		0千円		0千円		0千円	
		(起債)	0千円		0千円		0千円		0千円	
		(一般財源)	(8,762千円)		(19,190千円)		(20,085千円)		(20,553千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,040千円		19,530千円		20,085千円		20,553千円	
	執行率((①/②)×100)		96.9%		98.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			2,477千円		825千円		872千円		900千円	
職員給与費 a		2,141千円		716千円		760千円		790千円		
賞与引当金繰入額 b		175千円		59千円		58千円		59千円		
退職手当引当金繰入額 c		161千円		50千円		54千円		50千円		
総コスト(①+③)		11,239千円		20,015千円		20,957千円		21,453千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目標	—	300	300	300	300
		実績(見込)	—	424	(295)	(300)	【—】
		就職相談件数(年300件)	(単位当たりコスト)	—	(47千円)	(71千円)	(72千円)
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	—	90	90	90	90
		実績(見込)	—	199	(154)	(90)	【—】
		イベント申込件数(年90件)	(単位当たりコスト)	—	(101千円)	(136千円)	(238千円)
価	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目標	—	12	12	12	12
		実績(見込)	—	17	(10)	(12)	【—】
		相談会実施件数(年12回以上)	(単位当たりコスト)	—	(1,177千円)	(2,096千円)	(1,788千円)
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	—	10	10	10	10
		実績(見込)	—	10	(11)	(10)	【—】
		イベント実施回数(年10回以上)	(単位当たりコスト)	—	(2,002千円)	(1,905千円)	(2,145千円)
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有()・(無)					
	改善基準	廃止基準：就職相談件数130件未満、イベント申込件数45件未満 見直し基準：就職相談件数200件未満、イベント申込件数60件未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	己	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・民間の企画力を生かした広報力強化と首都圏ニーズに合ったイベント等の実施によりイベント申込者増に繋がった。 ・R6は相談件数や相談会開催回数は目標をやや下回ったが、イベント申込件数は目標を大きく上回っているため、参加者を次の相談へと繋げるようなフォローが必要		A：満足のいく実施状況	・民間事業者を活用した事業広報や企画力により相談件数は概ね目標を達成した。イベント申込件数は大きく目標を上回っており、イベント参加者に対する継続したフォローを行いながら次の相談へつなげ、事業趣旨であるUJIターンの促進を図っていく。	
		○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・相談会やセミナーを施設内の無料会議室で実施 ・以前より好評のオンライン相談会も継続し、参加者負担や事業経費も軽減 ・民間事業者によるネットワークを活用した大学等との連携により、ターゲットを絞ったPRを実施				
評	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 (事業広報による相談者数の増加、イベント申込件数の増加を図るとともに、相談者・イベント参加者への継続フォローも行いながら県内就職へ繋げていく。)						
	外部委員会意見	○委員会の意見を踏まえ、公募条件や評価指標の見直しが行われ、事業者の努力で達成可能な内容への改善が図られた点は評価できる。特に、社会人インターンシップ事業の情報提供など、気軽に兵庫県に来てもらう工夫がなされている点は、柔軟かつ実効性の高い対応である。 ○成果指標においても、イベント申込件数は目標を大きく上回り、相談件数も概ね達成されており、事業の有効性が確認できる。但し、イベント申込件数は、事業開始の令和5年度当初から実績件数が目標件数を大きく上回っている(目標90件、実績199件)。令和6年度及び令和7年度についても目標値は90件と据え置いているが、イベント実施回数の目標値が10回であれば1回当たりの申込件数は9件であることも踏まえて、目標値が過少でないか等検討の余地がある。また、今後は、イベント参加者を次の相談へとつなげる継続的なフォロー体制の強化が求められる。 ○引き続き、民間事業者の企画力や広報力を活かしながら、ターゲット層への的確なアプローチを通じて、UJIターンの促進に取り組まれない。					